

# 大学生等就職内定状況調査——再論

小川 雅弘

**要旨** 就職（内定）状況調査の2018年3月卒業の大学生就職率は98.0%と、極めて高いと喧伝されているが、この数値は高すぎる。この問題はかつて検討したが<sup>1</sup>、再度、学校基本調査と個別大学公表値と比較して検証した。その結果、就職（内定）調査の就職（内定）率は、実態以上に高く出ている可能性が高いことが確かめられた。

**キーワード**：大学生等就職内定状況調査，就職内定状況調査，就職状況調査，就職内定率，就職率，学校基本調査

## 目次

はじめに

1. 就職関係の統計の概観
  - (1) 文部科学省・厚生労働省「就職（内定）状況調査」
  - (2) 文部科学省「学校基本調査」
  - (3) 民間調査
  - (4) 地方労働局
  - (5) 個別大学公表値
2. 就職率・就職希望率の概念
3. 大学公表値と就職状況調査の比較
4. 学校基本調査と就職状況調査の比較
  - (1) 対象・区分の対照
  - (2) 就職率の比較
  - (3) 就職希望率の比較

むすび

はじめに

文部科学省・厚生労働省「大学生等就職（内定）状況調査」<sup>1)</sup>（以下、「就職状況調査」と略称）によると2017年度（2018年3月卒業生）の就職率<sup>2)</sup>は全大学・国公立大・私立大とも98.0%（図表1）との報道されている。しかし、これは高すぎる、との感があり<sup>3)</sup>、筆者も同感である。さらに、マスコミに現れる就職内定状況は、小稿で見ていくように就

1) 卒業時点4月1日では「就職状況調査」、その前は「就職内定状況調査」である。

2) 卒業時点4月1日では「就職率」、それより前は「就職内定率」と呼ぶ。

3) たとえば、北海道新聞 [2018]「内定率の実情は 発表値は実情より高め」北海道新聞2018年7月19日。この記事には筆者の談話も掲載されている。

職状況調査も民間就職サイトの値も実態より高く、そのために就職活動生は必要以上にあせっている、と感じる。そこで小稿で就職内定状況の実態をどう見るべきか検討していく。

図表1 就職状況調査（2018年4月1日）

	大学	国公立	私立
就職率	98.0%	98.0%	98.0%
就職希望率	75.3%	53.7%	86.1%
就職希望・未決定者	1.5%	1.1%	1.7%
就職非希望者	24.7%	46.3%	13.9%

資料) 文部科学省・厚生労働省「就職状況調査」2017年度

ただし、就職希望・未決定者＝就職希望率×(1－就職率)

就職非希望者＝1－就職希望率

筆者はかつて、この問題を検討した(小川[2011], 以下「前稿」と略)。前稿では、全数調査たる学校基本調査、個別大学の公表値および地方労働局調査を比較して、就職状況調査は高いことを確認した。主因として次の点を指摘した。就職状況調査は、大学が連絡を取れない「不明」学生という区分を持たず、大学から連絡の取れる学生を対象を限定している。「不明」学生は、就職活動にも熱心ではない可能性が高いから、大学から連絡の取れる学生よりも就職(内定)率が低いと推測される。したがって、「不明」学生を含まない就職状況調査は、全学生に関する就職(内定)率よりも高い値を示す可能性が高い。

この主張に変更はないが、前稿を公表した2011年から7年を経過し、就職状況が上向きに変化している。就職(内定)率にかんする公表値も変化している。

そこで、学校基本調査および個別大学の公表値を用いて就職状況調査を再び検討したい。その際に前稿における学校基本調査と就職状況調査の比較の際に、概念的に無用の煩雑さや混乱があったことを正す。さらに、前稿で見送った大学公表の就職率の集計も行う。合わせて、民間就職サイトの調査についても平均よりも高いことを概観する。

なお、前稿は短期大学と高等専門学校・専修学校にも言及したが、今回、対象は4年制大学に限定する。

## 1. 就職関係の統計の概観

まず大学生の就職状況・就職内定状況に関する統計の現状、および前稿以降の変化を中心に、概観する<sup>4)</sup>。各統計の詳細については前稿を参照されたい。

### (1) 文部科学省・厚生労働省「就職(内定)状況調査」

この調査の要点は、厚生労働省「大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査——調査の概要」(以下、「就職状況調査概要」と略称)

4) 前稿から現在まで就職関係の統計が大きく変わっていないため、本節は前稿と同様の箇所が多い。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/131-1.html>)によれば、下記のとおりである（文部科学省も同様の文書を公表している）。

調査対象校：大学62校<sup>5)</sup>：国立大学21校・公立大学3校・私立大学38校  
 短期大学20校 高等専門学校10校 専修学校（専門課程）20校  
 計112校

調査対象学生：大学・短期大学・高等専門学校 計5,690人  
 専修学校 560人  
 計 6,250人

調査事項：調査対象者の性別・進路希望（就職希望又は非就職希望の別）・就職希望者の学校における専攻・就職希望者が企業等により内（々）定を受けた時期

調査期日：調査実施年度の10月・12月・2月・4月の各1日現在

調査系統：文部科学省－国公立大学・短期大学・高等専門学校・専修学校

調査票の配布収集方法：大学等に調査票を送付し、記入された調査票を回収。

公表値：就職希望率＝就職希望者／調査学生総数

就職内定率＝就職内定者／就職希望者（4月1日調査では、就職率）

文部科学省「大学，短期大学，高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査-用語の解説」は，就職を次のように定義している。

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/naitei/yougo/1267716.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/naitei/yougo/1267716.htm))

「就職」とは 給料，賃金，利潤，報酬，その他経常的収入を得る仕事に就くことをい  
 い，就職進学者も就職者に含める。自家自営業に就いたものは就職者に含めるが，家事の  
 手伝いや臨時的な仕事に就いたものは就職者とはしない。

なお，在学中，既に職に就いている者で卒業後も引き続きその職にある場合は就職者と  
 する。

また，防衛大学校等「公務員」の身分を有し俸給の支給される「学校」への進学者は就  
 職者として扱う。」

対象学生についてさらに次のように説明されている。

「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は，卒業  
 年次に在籍している学生等としている。ただし，卒業の見込みのない者，休学中の者，留  
 学生，聴講生，科目等履修生，研究生及び夜間部，医学科，歯学科，獣医学科，大学院，  
 専攻科，別科の学生は除いている。」<sup>6)</sup>（就職状況調査概要）

5) 前稿 p 83. 4 行目「大学112校」と誤記した。「62校」と訂正する。

6) このように就職状況調査では，医学科・歯学科は調査対象から除外されている。したがって，就職率の式において，研修医も分子から除外されることになる。この点で，前稿で使用した「修正就職率」概念は，「研修医」の扱いおよび医学科と歯学科の除外について不十分で，混乱を招いた。ここに訂正する。

対象学校数・対象学生数は、前稿以降に変更なく、おそらく個別の対象校も変更はない。国立・公立・私立別の調査対象学校数は公表しているが、国立・公立・私立別の調査対象学生数は非公表である。

前稿で述べたように、「卒業前年の10月以降、12、2、4各月の1日時点で同じ学生を追跡調査して発表している」（朝日新聞2011年5月24日夕刊）との報道があり、4回の調査で同一の調査対象学生を追跡調査している。

標本抽出はランダムではなく任意である。調査対象校は「調査依頼先設置者・地域の別等を考慮し、文部科学省・厚生労働省において抽出」（就職状況調査概要）となっている。男女比・専攻分野（文理）の構成については、文部科学省・厚生労働省が各校に概数を指定しているのか、各校の男女比・専攻分野におおよそ比例するよう調査対象学生を選ぶよう指示しているのか、あるいは各校に全く任せているのか、公表されていない。調査対象学生の抽出方法・調査方法は、「それぞれの大学、学校などで、所定の調査対象学生を抽出した後、電話・面接等の方法により、性別、就職希望の有無、内定状況などにつき調査しています」（就職状況調査概要）とのことである。つまり、前稿で指摘したように、文部科学省・厚生労働省が調査対象校に対して調査学生数を各校ごとに指定し、調査対象学生の選定は各校に任せて、「不明」や連絡不能を認めず指定した数だけを報告させている、と推測される。「不明」や連絡不能学生は、大学事務局との連絡にも消極的なものだから、募集元の企業等との連絡・関係づけにも消極的な可能性が高い。そのため、そのような学生の就職（内定）率は学生全般の就職（内定）率よりも低く、そのような学生を対象から外した調査値は学生全般の値よりも高く出ている可能性が高い。

仮に無作為抽出だとした場合、サンプル数は大学・短期大学・高等専門学校の学生5,690人であり、それを母集団（無限大）から抽出したと考えると、頼度95%の信頼区間は、大学全体で就職内定率60%の場合±1.4%ポイント・同90%の場合±0.9%ポイント、国公立大で就職内定率60%の場合±2.4%ポイント・同90%の場合±1.5%ポイント、私立大で就職内定率60%の場合±1.7%ポイント・同90%の場合±1.0%ポイントとなる。標本誤差は、無作為抽出と仮定した場合に上記の程度である。就職状況調査は地区別（北海道・東北；関東；中部；近畿・中国・四国；九州）の就職（内定）率も公表しているが、各地区のサンプル数は全国よりも小さいから、標本誤差は大きくなる。ただし、就職状況調査への疑問は、「実感よりも高すぎる」という系統的なものだから、標本誤差ではなく何らかの原因による系統誤差が主だと考えるべきだ、というのが小稿の立場である。

調査結果の数値については、下記に公表されている。

厚生労働省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査（大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査）：結果の概要 平成29年度卒業生（平成30年4月1日現在）」2018年5月1日（<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000205940.html>）（文部科学省も同様の文書を公表）

## (2) 文部科学省「学校基本調査」

学校基本調査の要点は下記に公開されている。

文部科学省「学校基本調査 調査の概要」([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)) (以下、「学校基本調査概要」と略称する)

調査対象学校：全学校

進路に関する公表値：卒業者数（卒業後の進路の区分別×[男女・国公私・学部学科系統]）

就職率・進学率（卒業後の進路の区分別×[男女・国公私・学部学科系統]）

(それぞれ、大学・短期大学・高等専門学校・大学院別)

学校基本調査における卒業者の区分は、次のとおりである。

「計」・「進学者」・「就職者」・「臨床研修医（予定者を含む）」・「専修学校・外国の学校等入学者」<sup>7)</sup>・「一時的な仕事に就いた者」・「左記以外の者」・「不詳・死亡の者」・「(再掲)左記「進学者」のうち就職している者」

各区分の定義等は下記のとおりである（文部科学省 [2018]）。

進学者：大学院研究科，大学学部，短期大学本科，専攻科，別科のいずれかに進んだ者。

専修学校・外国の学校等入学者：専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者，研究生として入学した者。

正規の職員・従業員：雇用の期間の定めのないものとして就職した者。条件付任用期間がある場合において，当該期間終了後に正規の職員・従業員として採用されることが通例である場合

自営業主等：個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者

正規の職員でない者：雇用の期間が1年以上で期間の定めがある者であり，かつ1週間の所定の労働時間がおおむね40～30時間程度の者

一時的な仕事に就いた者：臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり，雇用の期間が1年未満又は雇用期間の長さにかかわらず短時間勤務の者

左記以外の者：家事の手伝いなど，就職でも「進学者」や「専修学校・外国の学校等入学者」等でもないことが明らかな者。

学校基本調査は全数調査であり，回収率は，文部科学省の学校に対する監督権限から考えて，学校単位では100%と推測される。学生単位では「不詳」も存在するが，2017年度

7) 「専修学校・外国の学校等入学者」という区分が設けられているのは2004年度以降である。

「卒業後の進路」における「不詳・死亡の者」の構成比は0.8%と、相当に小さい。

### (3) 民間調査

大学生の就職内定状況に関して、次のような就職関連企業が調査・公表している。なお各調査の方法等については各調査のサイトによる。

#### i) 就職みらい研究所 (旧リクルート)

<https://data.recruitcareer.co.jp/research/>

就職支援サイト＝リクナビを運営するリクルートキャリア (就職みらい研究所) による「就職プロセス調査：2017年調査 (2018年3月卒業予定学生対象)」の概要は下記のとおりである。

調査対象：2018年卒業予定の大学生および大学院生に対して、  
『リクナビ2018』にて2016年11月15日～11月28日，2017年1月12日～1月23日，1月26日～2月6日，3月24日～4月6日，5月25日～5月30日，6月7日～6月12日に調査モニターを募集し，モニターに登録した大学生4,888人/大学院生1,085人  
調査期間：2018年3月16日～3月22日  
集計対象：大学生1,272人/大学院生460人

前稿 (2011年) で紹介した時 (2010年調査) の3-6月よりも，調査期間が拡張されている。

#### ii) マイナビ

<https://saponet.mynavi.jp/release/student/#category-naitei-student>

就職支援サイト＝マイナビ (旧・毎日コミュニケーションズ) による2017年調査 (2018年3月卒業予定学生対象) の概要は下記のとおりである。

調査対象：2018年3月卒業見込みの全国大学4年生，大学院2年生

調査期間：8月調査：2017年8月24日～8月31日

調査方法：マイナビ2018の全会員に対するWEBアンケート

マイナビによると，毎月の回答者が異なるため，前月と比較して内定率の数値が下がる場合がある，とのことである。

有効回答：4,672名

さらに，次のような補足説明がある。基準数値は2016年12月公表の平成28年度学校基本調査より，大学3年生・院1年生の在籍数から男女比を参照し，文理区分については文部科学省・厚生労働省「平成27年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査」の分類に準拠している，とのことである。また，アンケート回答者の属性構成比率を実際の属性比率に合わせるように重み付けして集計している (ウエイトバック集計)。

iii) デイスコ

ディスコ（採用コンサルタント会社）による2017年度（2018年3月卒業予定学生対象）の概要は下記のとおりである。

調査対象：2018年3月に卒業予定の大学4年生（理系は大学院修士課程2年生を含む）

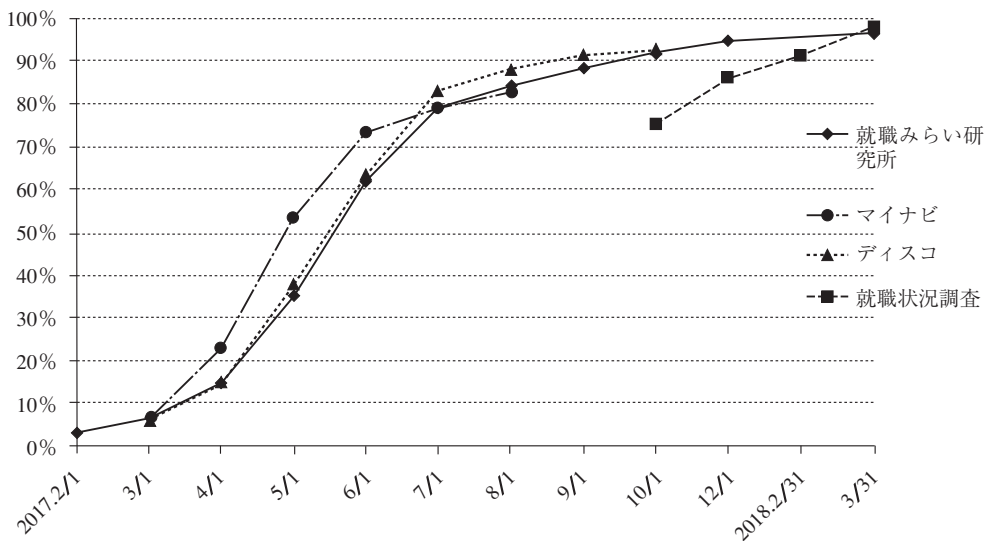
回答者数：1,225人（文系男子408人，文系女子350人，理系男子305人，理系女子162人）

調査方法：インターネット調査

調査期間：2017年10月2日～10日

サンプリング：キャリアス就活2018学生モニター（2016年卒以前は「日経就職ナビ・就職活動モニター」）

図表2 民間調査と就職状況調査の就職内定率（2017年度）



資料) 文部科学省・厚生労働省「就職内定調査」・各機関のWebサイト

これらの民間調査の就職内定率は図表2のとおりである。

調査対象者は次のようにまとめられる。

就職みらい研究所：リクナビ登録者から調査モニターを募集し登録した者

マイナビ：マイナビ登録者

ディスコ：キャリアス学生モニター

3調査とも調査対象は、就職サイトに登録している学生で、就職みらい研究所とディスコではさらに登録者のうちからモニターに登録した学生である。就職予定でありながらこれらサイトに登録しない学生もかなり存在するのだから、3調査に登録しているのは就職活動に積極的な学生である。回答者は調査対象学生の中でも積極的な学生であり、このような学生の就職内定率は消極的な学生より高い、と推測される。また、これらの3調査では、調査に応じた学生だけが集計対象だから、「不明」概念は存在しない。

## (4) 地方労働局

厚生労働省の地方出先機関として各都道府県に設けられている労働局が、一部の府県において大学生等の就職（内定）率を調査（以下、労働局調査と略称）している。この値は、府県内の大学から地方労働局への回答値（大学公表値）の集計だから大学公表値に相当する。

労働局ホームページ等から筆者が調べた結果は、2017年度に1度以上調査・公表したのは37府県である（図表3）。前稿で紹介した2010年度より1県（大分県）減少した。調査していない都道府県は、下記の10都道府県である。

図表3 地方労働局調査による大学生就職内定率（2017年度）

	調査対象等	2018.3/31	卒業生数	注
青森県		97.8%	3,367	
岩手県		96.4%	2,413	
宮城県	14大学	95.2%	10,755	
秋田県	3/31：含む短大	99.3%	2,021	
山形県		97.2%	2,567	
福島県		96.1%	2,893	
栃木県	管内の過去と比較可能な大学7校・短大6校	97.9%	4,369	
群馬県	(大学15+短大10+高専1+専修学校28)/70	97.1%	6,143	
埼玉県	大学35/39+短大13/13	96.4%	22,069	
千葉県	大学32校・短大12校・専修学校・高専58校	97.1%	21,123	
新潟県		96.8%	5,914	
富山県	大学・短大・高専・専修学校・能力開発校27校	98.8%	2,334	大学等
石川県	大学等45校	98.7%	5,543	
福井県		97.7%	2,110	
山梨県	2/1時点を1/31の列に記載	92.2%	3,371	
長野県	全ての大学等を網羅しているものでない	97.8%	3,057	
岐阜県		97.7%	4,338	
静岡県	浜松医科大学を除く14校	96.1%	7,482	
愛知		97.6%	38,839	
三重	11・1月	98.4%	3,060	
京都府	大学27/31+短大14/16	96.0%	31,346	
兵庫県	大学31/39+短大14/20	96.4%	24,761	
奈良県	11大学・5短大・1高専	95.0%	4,351	
鳥取県		98.5%	1,443	
島根県	管内の大学等20校	97.2%	1,481	含む大学院
岡山県		96.6%	8,427	就職希望者・就職決定者・未決定者のうち、大学等については教員・公務員・自営業は含まない。
広島県	管内の大学等85校	95.7%	12,038	
山口県		95.1%	3,700	
徳島県		96.3%	2,534	
香川県		97.2%	1,950	
愛媛県		98.0%	3,415	
高知県		92.9%	1,831	就職決定率
福岡県	県内37の全4年制大学	94.3%	23,376	
長崎県	大学等12校	96.8%	3,699	
宮崎県		96.9%	2,234	
鹿児島県	管内の大学等12校	97.0%	3,413	
沖縄県		83.7%	3,938	
単純平均		96.4%		

資料) 各地方労働局のWeb サイト



北海道・茨城・東京・神奈川・滋賀・大阪・和歌山・佐賀・熊本・大分  
特に大都市部（東京都・神奈川県・大阪府）で調査されていない。調査府県の卒業生合計  
287,705人は同年度の全大学卒業生数565,419人（学校基本調査）の50.9%にあたる。

地方労働局調査は、大都市部の大学が対象外という欠点を持つが、各調査府県内では全  
大学が対象であり、各大学内でも不回答学生がいるけれども卒業予定者全員を対象にして  
いる、という長所がある。

調査37府県の就職率単純平均<sup>8)</sup>は96.4%であり、就職内定調査よりも低い（図表3）。

#### (5) 個別大学公表値

下記の雑誌が個別の大学の就職状況に関する公表値または調査への回答値をまとめている。

##### ①『蛍雪時代 全国大学内容案内号』

蛍雪時代編集部『蛍雪時代 全国大学内容案内号 志望校決定！ 最新データ集』旺文  
社各年8月臨時増刊，2018年7月14日

各大学の学部別に卒業生数・就職希望者数・就職者数（内定状況調査方式の分類）を掲  
載している。就職希望者および就職者の定義はとくに記載されていない。大学によっては  
全部あるいは一部を公開していない。その対象等は次のとおりである。

2018年3月卒業生

外国人留学生を含む

公開・非公開校

非公開＝全755校－公開669校＝86校（申請中＝2019.4開学予定は除く）

うち医歯科単科大学：13校

完成年度に達していない大学：12校

2017/2016年データを公開：16校（うちデータあり7校）

就職希望率等の一部の数値非公開：30校

就職者数が就職希望者よりも多く記載されている大学1校（関西学院大学）は、集計対  
象から除いている。

##### ②『大学ランキング 2019』（旧『大学の選び方』）

『大学ランキング 2019』朝日新聞出版，2018年4月30日

2016年度（2017年3月末）について，1学年定員2000人以上＝上位35校；1000～2000人  
未満＝上位70校；300～1000人未満＝上位105校の就職率を掲載している。

2017年5月の学部在籍者数（読売新聞『大学の實力 2018』中央公論新社，2017年9月）  
によると，大学在籍者数の分布は次のとおりである。

8) 単純平均とは、各学校の卒業生数のウェイトを掛けていない、という意味である。

8000人以上：77校

4000-7999人：117校

1200-3999人：248校

1200人未満：317校

卒業生数は在籍者数のおおよそ1/4だから、『大学ランキング 2019』の公表対象は次のような大学ということになる。

卒業生2000人以上・上位35校＝上位46%

1000以上1999人未満・上位70校＝上位60%

300以上999人未満・上位105校＝上位42%

定員規模ごとの就職率単純平均は次のとおりである。

1学年定員2000人以上＝上位35校：単純平均＝97.7%

1000～2000人未満＝上位70校：単純平均＝98.0%

300～1000人未満＝上位105校：単純平均＝98.9%

### ③読売新聞社『大学の实力2019』

読売新聞社『大学の实力2019』中央公論新社，2019年9月

学部別の卒業生数・進学者数・正規雇用者数（+退学+留年）を調査・公表している。また、「大学の实力」調査として下記のWebページで一部を公開している。

<http://kyoiku.yomiuri.co.jp/jitsuken/>

### ④日本経済新聞社『価値ある大学2019年版～就職力ランキング～』（日経キャリアマガジン特別編集）

各指標の上位校のみを表示している。

## 2. 就職率・就職希望率の概念

各統計・調査を比較する前に、各統計における就職率・就職希望率の概念を整理しておく。就職状況調査と学校基本調査の就職関係の指標の定義は次のとおりである。

就職状況調査) 就職希望率＝就職希望者／卒業予定者

就職状況調査) 就職（内定）率＝就職（内定）者／就職希望者（卒業時点で就職率，それより前は就職内定率）

学校基本調査) 卒業者に占める就職者の割合＝就職者／卒業者

文部科学省はかつては、学校基本調査において就職率を次のように定義していた。

就職率＝就職者数／就職希望者

しかし、この指標を「卒業者に占める就職者の割合」と呼ぶこととするとの通知（文部科学省 [2013]）を2013年に出した。小稿もこの用語に従う。

新たな指標として「実就職率」が提案され、東洋経済「本当に就職に強い大学」などで使用されている。その定義は次のとおりである。

$$\text{実就職率} = \text{就職者} / (\text{卒業者} - \text{進学者})$$

これは、卒業時点のみの指標であり、内定状況には使用できないから、小稿では用いない。また、この指標における医学部・研修医の扱いも不明である。

### 3. 大学公表値と就職状況調査の比較

『螢雪時代8月臨時増刊 全国 大学内容案内号』が個別大学公表の学部別卒業生数・就職希望者数・就職者数・進学者数を掲載している。そのデータから次の式で就職希望率と就職率を求められる。これらは、集計対象大学の加重平均になっている。

$$\text{就職希望率} = \text{就職希望者数合計} / \text{卒業者数合計}$$

$$\text{就職率} = \text{就職者数合計} / \text{就職希望者数合計}$$

2018年版から2017年度卒業時点（2018年4月1日）における就職希望率と就職率を集計した（図表4）。その際、就職状況調査の調査対象に合わせて、医学部医学科・歯学部歯学科（医学部看護学科等は含む）、夜間学部、2018年3月卒業者数あるいは就職希望者数を掲載していない大学は除いている。就職希望者数と就職者数のみ掲載し、卒業者数を掲載していない2大学（金城大学・同志社大学）については就職希望率集計には含まないが、就職率の集計には含めている。

図表4 大学公開データに基づく就職率・就職希望率

	全体	国立	公立	国公立	私立
学校数	755	80	92	172	583
うちデータ公開	669	70	85	155	514
公開率	88.6%	87.5%	92.4%	90.1%	88.2%
就職希望率	82.4%	61.4%	80.2%	66.8%	87.0%
就職率*	97.0%	96.0%	98.0%	96.6%	97.0%
卒業者に占める就職者の割合	79.9%	58.9%	78.6%	64.6%	84.4%
就職進学以外	9.8%	6.9%	6.8%	6.9%	10.7%

\*就職希望者数と就職者数のみ公開している金城大学と同志社大学を含む

資料)『螢雪時代』2018年7月臨時増刊

対象=2018年3月卒業生

医学科・歯学科を除く（医学部看護学科等は含む）

夜間学部を除く

外国人留学生を含む

申請中の大学は除く

2017年3月卒業を掲載している大学は除く

大学公表値による就職率は大学全体97.0%、国公立96.6%、私立97.0%であり、就職状

況調査よりも1%ポイント低い(図表4)。また、地方労働局による調査の単純平均96.4%とは(小稿1(4))とは近い値である。

小稿1(1)で示したように就職状況調査は外国人留学生を対象外とするが、大学公表値は含んでいる。これが両者の就職率の差となっている可能性がある。外国人留学生の就職率が相対的に低ければ、大学公表値は就職状況調査の就職率よりも低くなるからである。この留学生の問題については、小稿4で検討する。

卒業見込・留年については、大学公表値は卒業時点の値で実際の卒業者だけを対象としているので、影響していないと考えてよい。

不回答校によるバイアスもありうる。医科・歯科単科大学および完成年次前の大学を除くと、不回答校のうち学生数の多い大学は東京大・京都大・北海道大と東京の大手私学(早稲田大・慶応大・明治大)である。それらの大学との類似校の就職率は次のとおりである。

東北大・東工大・一橋大・名古屋大・大阪大・神戸大・九州大の平均

就職希望率=45.7% 就職率=96.0%

立教大・中央大・法政大・上智大の平均

就職希望率=83.5% 就職率=97.7%

これらの値は、

国立大就職希望率=61.4% 就職率=96.0%

私立大就職希望率87.0% 就職率=97.0%

と、就職率については大差ない。したがって不回答校があることによって就職率には大きな影響ないと考えられる。

さらに、大学公表値が文部科学省による就職率の定義よりも高めの可能性がある。たとえば、一時的な仕事に就いた者を就職者に含んだ値を公表する、などである。この可能性は否定できないが、しばしば指摘される複数の就職(内定)者を重複計算して就職(内定)者数として公表することは、卒業時点の就職者数ではないはずである。

大学へ就職希望・進路を報告していない「不明者」の扱いは大学公表値では明示されていない。不明者の就職率は報告者よりも低いと推定されるので、不明者を就職率の分母(就職希望者)・分子(就職者)のどちらにも含まなければ、個別大学が公表している就職率は実際よりも高めに出るだろう。

#### 4. 学校基本調査と就職状況調査の比較

前稿でも内定状況調査を学校基本調査と比較した。その後、上西[2012]も両者を比較して、就職状況調査が高すぎるのではないかと指摘し、その根拠として「一時的」仕事についた者を就職者に含めている可能性をあげている。この根拠の妥当性は検討が必要だが、卒業時点の値として全数調査である学校基本調査が基準であることは間違いないから、内定状況調査を学校基本調査と比較してみよう。

## (1) 対象・区分の対照

両調査の対象・区分は次のとおりである。

## ①就職状況調査

## ・対象：標本調査

「卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除いている。」（就職状況調査概要）

## ・「就職」についての定義

就職状況調査は、小稿1(1)で示したように「就職」にかんして次のように定義する。

就職：給料、賃金、利潤、報酬、その他経常的収入を得る仕事に就くこと

就職に含む：就職進学者・自家自営業・既に職に就いている者で卒業後も引き続きその職にある場合・防衛大学校等「公務員」の身分を有し俸給の支給される「学校」への進学者

就職に含まない：家事の手伝い・臨時的な仕事に就いたもの

## ・進路の区分（国公立・私立別；地域別）

就職（内定）者・就職希望者・就職非希望者の3区分

なお、「不明者」という区分は無い。

この区分から、派生的に次の2概念が計算できる。

就職希望・未決定者＝就職希望者－就職（内定）者

就職非希望者＝全学生－就職希望者

## ②学校基本調査

## ・対象：卒業者全員

## ・「就職」についての定義

小稿1(2)で文部科学省[2018]による定義を示したが、就職関係だけ再記する。

正規の職員・従業員：雇用の期間の定めのないものとして就職した者。条件付任用期間がある場合において、当該期間終了後に正規の職員・従業員として採用されることが通例である場合

自営業主等：個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者

正規の職員でない者：雇用の期間が1年以上で期間の定めがある者であり、かつ1週間の所定の労働時間がおおむね40～30時間程度の者

一時的な仕事に就いた者：臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、雇用の期間が1年未満又は雇用期間の長さにかかわらず短時間勤務の者

このように、基本的に学校基本調査と就職状況調査の就職関係の概念には齟齬はない。

・卒業後の進路の区分（国公立別・学部学科別・昼夜別）

- 大学院等への進学者
- 就職者・正規の職員等
- 就職者・正規の職員等でない者
- 臨床研修医（予定者を含む）
- 専修学校・外国の学校等入学者
- 一時的な仕事に就いた者
- 左記以外の者
- 不詳・死亡の者

（「大学院等への進学者」のうち就職している者）（再掲）

さらに、「左記以外の者」は次のように細分されている（国公立別・学部学科別なし・昼夜別なし）

- 進学準備
- 就職準備：司法試験準備中の者。就職するために資格取得を目指している場合も。
- それ以外

就職状況調査の卒業後の進路の区分は、学校基本調査よりも粗い。そこで、学校基本調査を就職状況調査と比較するため、就職状況調査に合わせて次のように集計する。

- 医学科・歯学科は集計対象から除く
- 進路として「研修医」は除く
- 夜間学部をは集計対象から除く
- （ただし、「左記以外の者」の細分＝進学準備・就職準備などは除くのは困難）
- 外国人留学生を除くのは困難
- 「不明」の扱いは、困難

就職状況調査と学校基本調査の進路は図表5のように対応させることができる。「大学院等への進学者のうち正規の職員等」は、就職に含めて計算したが、卒業以前に「正規の職員等」でかつ大学院進学、という可能性もある。しかし、「大学院等への進学者のうち正規の職員等」の構成比がごく低い（2018年4月1日で0.0%）ので大勢に影響はない。さらに、就職状況調査は「一時的な仕事に就いた者」を就職者に含んでいる可能性があるから、「一時的な仕事に就いた者」を就職者に含む就職率も計算している。

(2) 就職率の比較

参考までに就職者を正規の職員に限定した値と非正規を含んだ2つの就職率を計算した。

図表5 就職状況調査と学校基本調査の概念対応

就職状況調査		学校基本調査
就職希望者	就職者	就職者（正規の職員等） 就職者（正規の職員等でない者） 大学院等への進学者のうち正規の職員等
	就職希望・非就職者	一時的な仕事に就いた者 左記以外の者（就職準備中の者）
就職非希望者		大学院等への進学者 —大学院等への進学者のうち正規の職員等 専修学校・外国の学校等入学者 左記以外の者（進学準備中の者） 左記以外の者（その他） 不詳・死亡の者

学校基本調査から計算した就職率は、大学全体で、正規のみで90.1%、非正規も加えて93.7%、さらに一時的仕事も加えても95.6%となり、就職状況調査の98.0%よりも2.4%ポイント低い（図表6）。全数調査の学校基本調査が基本と考えるべきだから、就職状況調査は現実の就職率よりもかなり高めということになる。

図表6 学校基本調査から求めた就職率・就職希望率（2018年4月1日）

	正規	正規+非正規	正規+非正規+ 一時的仕事	就職希望率
大学	90.1%	93.7%	95.6%	83.9%
国公立	90.0%	94.1%	95.5%	66.5%
私立	90.1%	93.7%	95.6%	88.9%
昼間	90.3%	93.9%	95.8%	83.8%

資料) 文部科学省「学校基本調査」2018年度

ありえる原因として、外国人留学生を学校基本調査は対象として含んでいる（小稿1(2)）が、就職状況調査は含んでいない（小稿1(1)）ことが考えられる。2017年度の大学在籍者2,890,880人で、うち外国人留学生75,576人（学校基本調査）だから、外国人留学生の構成比は、 $2.6\% = 75,576人 / 2,890,880人$  である。

留学生を含まない就職率 = (総就職者 - 留学生就職者) / (総学生数 - 留学生数) である。学校基本調査の全学生の就職率 = 95.6% は、全学生100人・就職者数95.6人と考えられ、そこから全学生の2.6%たる留学生2.6人を除いて計算すれば、就職状況調査のような留学生を含まない就職率が求められる。したがって

留学生の就職率 = 0% とすれば、

留学生を含む就職率 =  $(95.6 - 0) / (100 - 2.6) = 98.2\%$   
 留学生の就職率 = 50% とすれば  
 留学生を含まない就職率 =  $(95.6 - 2.6 \times 0.6) / (100 - 2.6) = 96.6\%$   
 留学生の就職率 = 95.6% ならば  
 留学生を含まない就職率 = 95.6%

外国人留学生の就職率は不明だが、全学生平均よりも低いと考えられる。しかし0%はあり得ない。全学生平均の約1/2の50%とすれば、就職状況調査の就職率は、学校基本調査より1.2%ポイント高めとなる。

また、大学公表値の就職率97.0%から外国人留学生を除いた数値が、上記と同様の式で、就職状況調査98.0%と等しくなるような外国人留学生就職率<sup>9)</sup>は、60.0%である。留学生の就職率 = 60% として同様に計算すると

留学生を含まない就職率 =  $(95.6 - 2.6 \times 0.5) / (100 - 2.6) = 96.8\%$   
 となり外国人留学生就職率60.0%とすれば、就職状況調査の就職率は学校基本調査より1.4%ポイント高めとなる。

この程度、卒業時点において就職状況調査は実態（学校基本調査）よりも高い、と見ることができよう。この主因は、前項で指摘したように、就職状況調査が「不明」学生という概念を持っていないことであろう。

### (3) 就職希望率の比較

就職状況調査の就職希望率は、2018年4月1日現在で大学75.3%（国公立53.7%・私立86.1%）である。学校基本調査から求めた就職希望率は大学全体で83.9%（国公立66.5%・私立88.9%）であり（図表6）、卒業時点の就職希望率は就職状況調査のほうが低い。あえる原因として、次のことが考えられる。就職状況調査の対象たる大学が連絡のとりやすい学生は大学院進学の高率が高く、したがって就職希望率が低く現れる可能性がある。とくに国公立では、この可能性が高いと考えられる。

就職状況調査に就職希望率が10月1日から卒業にかけて3.7%ポイント低下している（図表7）。就職をあきらめた進路変更の影響かと考えられる。

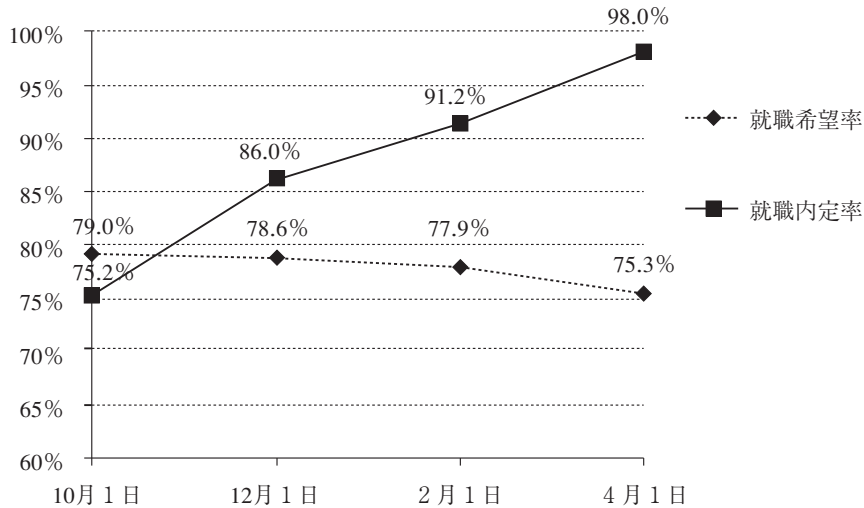
このような就職希望率低下の影響をみてみよう。就職希望率10月1日で一定とした場合の就職内定率は次のようなものである。

就職希望率10月1日で一定とした場合の就職内定率  
 = 各時点の就職（内定）者数 / 10月1日における就職希望者数  
 この値は4月1日で93.4%であり、実際の就職率98.0%より4.6%ポイント低くなる（図表

9) 方程式  $(95.6 - 2.6 \times \text{留学生就職率}) / (100 - 2.6) = 96.6$   
 の解として求められる。



図表7 就職状況調査の時間的变化（2017年度）



資料：文部科学省・厚生労働省「就職状況調査」

図表8 就職希望率＝10月1日で一定とした場合の就職内定率

	10月1日	12月1日	2月1日	4月1日
大学	75.2%	85.6%	89.9%	93.4%
うち国公立	73.3%	87.4%	91.5%	95.9%
私立	75.7%	85.1%	89.7%	92.9%

資料：文部科学省・厚生労働省「就職状況調査」

8)。一部学生が就職を諦めたことにより、このくらい就職率が高く出ているわけである。

### む す び

就職状況調査は学校基本調査と比較して高い。外国人留学生を考慮すれば両者の差は小さくなるが、それでも2017年度末卒業時点で1%ポイントあまり高い。その主因は、就職状況調査が「不明」学生の概念を持たないことにあると考えられる。マイナビなどの民間調査は就職状況調査よりもさらに高い。とくに春から秋頃までは顕著である。民間調査の調査対象が、就職意欲の高い学生であることが主因だと考えられる。

就職状況調査や民間調査の就職内定率を見て、就職活動学生があせるおそれがある。しかし、これらの数値は実態より高いことを就職活動学生は理解して、落ちつくべきである。まずは、自分の所属する大学の就職部署が把握している状況を知り、次に秋以降に地元の地方労働局が公表していればその数値を参考にするのがよいだろう。

春には民間調査しか公表されていないが、就職活動の先端に行く学生達に関する高い値と理解したうえで参考値程度に考えるべきである。

## お わ り

## [文献]

(Webサイトの最終閲覧はすべて2018年10月15日)

- 上西充子 [2012] 「「えっ、97.1%も！」大学が公表する就職率って信用できるの？」『日経ビジネス』2012年9月7日 (<https://business.nikkeibp.co.jp/article/report/20120906/236469/>)
- 旺文社 [2018] 『螢雪時代 8月臨時増刊 全国大学内容案内号 (2019年入試対策用)』2018年7月14日, 旺文社
- 小川雅弘 [2011] 「大学生等就職内定状況調査の一考察」『大阪経大論集』第62巻第4号, 2011年11月15日
- 文部科学省 [2013] 「文部科学省における大学等卒業者の「就職率」の取扱いについて (通知)」2013年12月16日 ([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/gakuseishien/1343017.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/gakuseishien/1343017.htm))
- 文部科学省 [2018] 「平成30年度 学校基本調査の手引 大学 短期大学 高等専門学校」([http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2018/05/07/1355976\\_01\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2018/05/07/1355976_01_1.pdf))